



平成17年2月期

決算短信 (連結)

平成17年 4月 6日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**
 コード番号 8266
 (URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀男
 問合せ先責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田中 博和 TEL (06) 6657 - 3310(ダイヤル・イン)
 決算取締役会開催日 平成17年 4月 6日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	365,014	(1.0)	5,227	(14.4)	4,322	(18.1)
16年2月期	368,879	(7.3)	6,108	(23.8)	5,275	(30.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	1,839 (24.4)	21 21	21 06	1.8	1.6	1.2
16年2月期	2,434 (15.2)	28 12	28 05	2.4	2.0	1.4

- (注) 1. 持分法投資損益 17年2月期 65百万円 16年2月期 192百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年2月期 85,118,751株 16年2月期 84,568,372株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益における⁰パーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月期	262,430	104,503	39.8	1,223	11
16年2月期	270,638	103,048	38.1	1,218	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 85,413,691株 16年2月期 84,536,199株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	4,653	5,570	3,595	7,098
16年2月期	12,832	5,312	5,840	11,611

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	184,000	3,200	2,600	750
通期	368,000	7,000	6,000	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 66銭

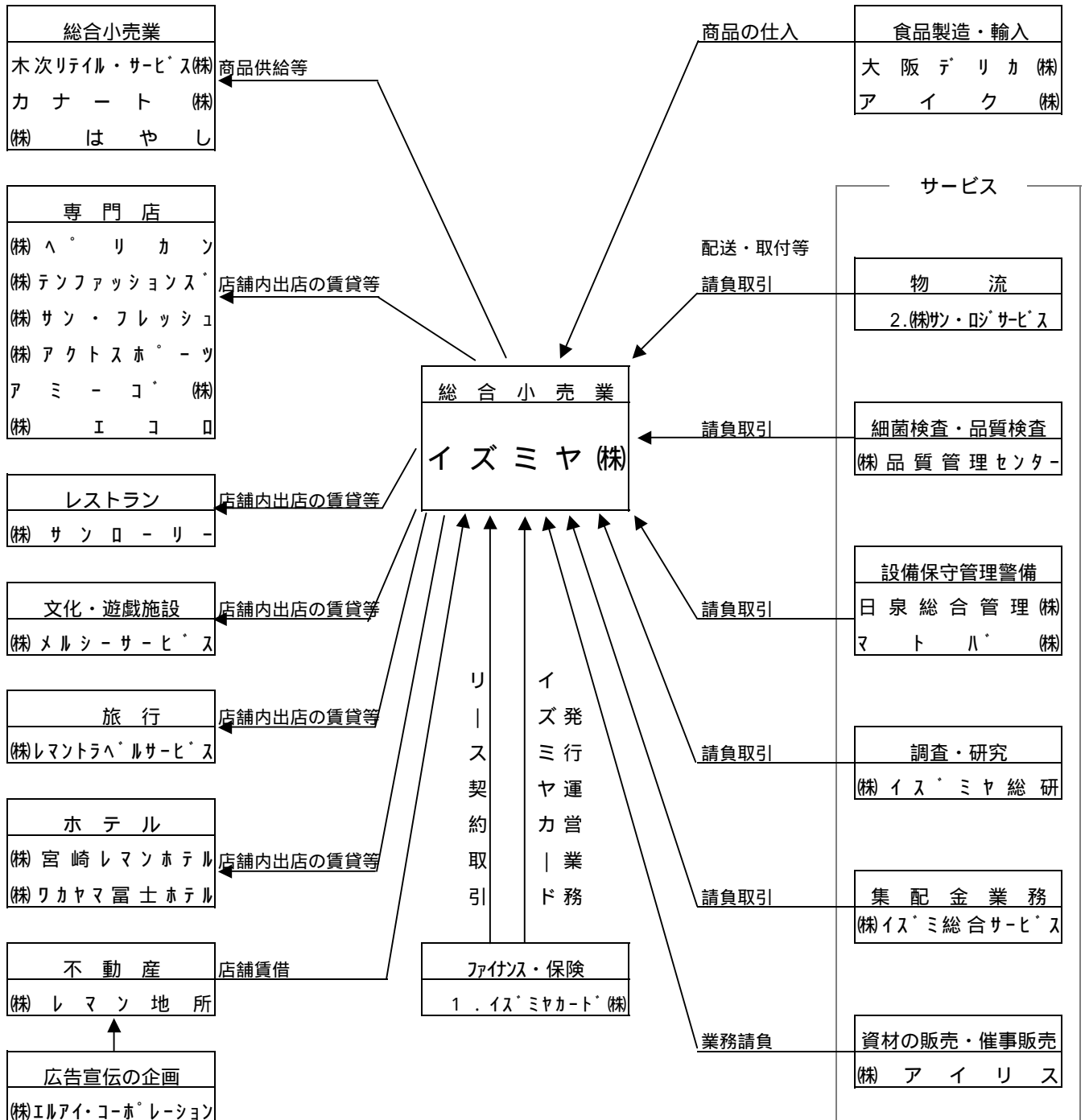
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

(1) 企業集団の状況

イズミヤ株式会社（当社）の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、ホテル事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



1. 平成16年3月1日にイズミビジネスサービス(株)は、社名をイズミヤカード(株)に変更しております。

2. 平成16年11月1日に(株)友隣と(株)新興配送サービスは合併し、社名を(株)カン・ロジサービスに変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を重視すると共に、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当期におきましては、期末配当金として1株当たり普通配当6円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の6円を含め、1株当たり普通配当12円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めることが重要であると考えており、そのためには、より多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。

投資単位の引下げについては、現状の株価水準からすると、直ちに実施すべき状況にないものと考えておりますが、今後とも市場の動向をよく見ながら、株主視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

競争に勝ち抜き、経営の安定化を図るには、業容の拡大と営業利益率の向上が重要課題と認識しております。そのための取り組みとして、戦略業態であるスーパーセンターとスーパーマーケットの積極出店により業容の拡大を推進し、商品原価コントロールとコスト削減の徹底により営業利益率の改善を図ります。

5. 中期的な経営戦略

(1) 良品廉価「ええもん安い」の追求

「ええもん安い」とは、品質、特に鮮度が第一であり、品質を確保した上で適切な価格を実現することであると考えております。また、商品だけでなく、サービス、接客、設備を含むすべてにおいて、お客様に気持ちよくお買物をしていただける環境を維持し続けることを目指しております。

(2) 「関西深掘」の推進

食品事業をコア事業とし、関西においてスーパーマーケット、スーパーセンター、スーパーストアの店舗ネットワークの拡充を進めてまいります。特にスーパーセンターを戦略業態と位置付けて積極的に展開します。また、個店個店が地域のお客様からあつい支持を得られるように、地域のお客様にとってなくてはならない商品・サービスを提供し、地域に最適な店づくりに取り組んでまいります。

(3) 現場主義の徹底

現場の一人ひとりが参加意識をもち、主体的に考え、行動する企業風土を維持し続けることを目指しております。また、商品、売場、運営においても、現場からの視点で行動しております。現場作業の生産性向上や仕事の質の向上を図る取り組みについても各店が中心となって、働き方改革を推進いたします。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 業容拡大

人、物、金、企業カルチャー等の経営資源のバランスを保ち、その中で適切な店舗展開を進めます。平成15年7月に開店したスーパーセンター1号店の八尾店(大阪府)は、売上、利益の両面で計画を上回る推移をし

ており、平成17年度より多店舗展開いたします。また、スーパーマーケットについても、京阪神を中心に毎年3～4店舗の出店を行います。グループ各社においては、グループ戦略室を中心とした支援体制を整えており、グループ外への展開や新規事業の取り組みを推進します。

(2)業務改革

過剰な面積競争により、業界全体が単位面積当たりの売上高を低下させています。このような状況の中、事業を更に発展させるために、費用構造の改革や作業改革を大胆にスピードをもって進めていく必要があります。平成17年度の組織変更では、営業本部内に業務改善室を設置し、スリムな体質作り、コスト改革、人時生産性の向上に取り組みます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の基本方針の実現を目指し、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置付けております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

取締役、監査役

平成14年の商法改正に伴い委員会等設置会社制度が導入されましたが、当社では引き続き、取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

現在、取締役会は取締役11名と監査役4名の計15名で構成されております。なお、取締役は全員社内取締役となっております。また、取締役会の下には、代表取締役社長が、経営に関する全般的な重要事項を意志決定するための補佐的機関として経営会議を設置しております。また、会社情報の適時開示と適正性の確保のため、経営会議の下に、ディスクロージャー委員会と監理委員会を新たに設置いたしました。ディスクロージャー委員会は秘書・広報室を管轄する役員を委員長とし、証券取引所の適時開示基準に則り、情報開示の内容及び方法等が検討され、秘書・広報室或いは財務担当役員が情報開示を行います。監理委員会は、総務部を管轄する取締役を委員長とし、グループ企業価値の最大化を目的に、内部統制の整備、内部監査体制の向上等に関する事項について審議しております。

取締役の業務執行状況を監査する監査役は4名で、うち3名は社外監査役となっております。社外監査役と会社との間には、特別の利害関係はございません。監査役の活動は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会決議その他における取締役の意志決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況の監視、検証、内部統制システムの整備状況の監査、財務報告体制の監査、店舗運営実態の監査など、広い範囲に及んでおり、経営監視が有効に機能していると考えております。

今後も、経営に対する責任を明確にしていくと共に、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営組織体制を構築してまいります。

コンプライアンス体制・取組

コンプライアンス・企業倫理の社内徹底を図るために、具体的な活動のあり方、倫理上の規範を示した「イズミヤ経営指針」、「イズミヤ行動規範」を制定すると共に、その内容を掲載した「イズミヤハンドブック」を全従業員に配付しております。さらに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施しております。

コンプライアンスや環境に係る施策の審議・決定を行うために、社長を委員長とする企業倫理委員会、環境委員会を設置し、グループ各社の法令遵守活動、環境活動を推進しております。

総務統括部、監査室、グループ戦略室では、監理委員会で決定した方針に基づき、法令遵守体制の監視及び内部統制システムの整備を進めております。総務統括部は、お客様のご意見・ご要望を承ると共に、法務

品質管理、環境と幅広い役割を担っております。監査室は、随時実施しております内部監査結果を監査報告書としてまとめており、当社内で広く活用されております。グループ戦略室は、グループ各社の経営について関係会社の経営企画部門・内部監査部門と連携して管理・監督しております。

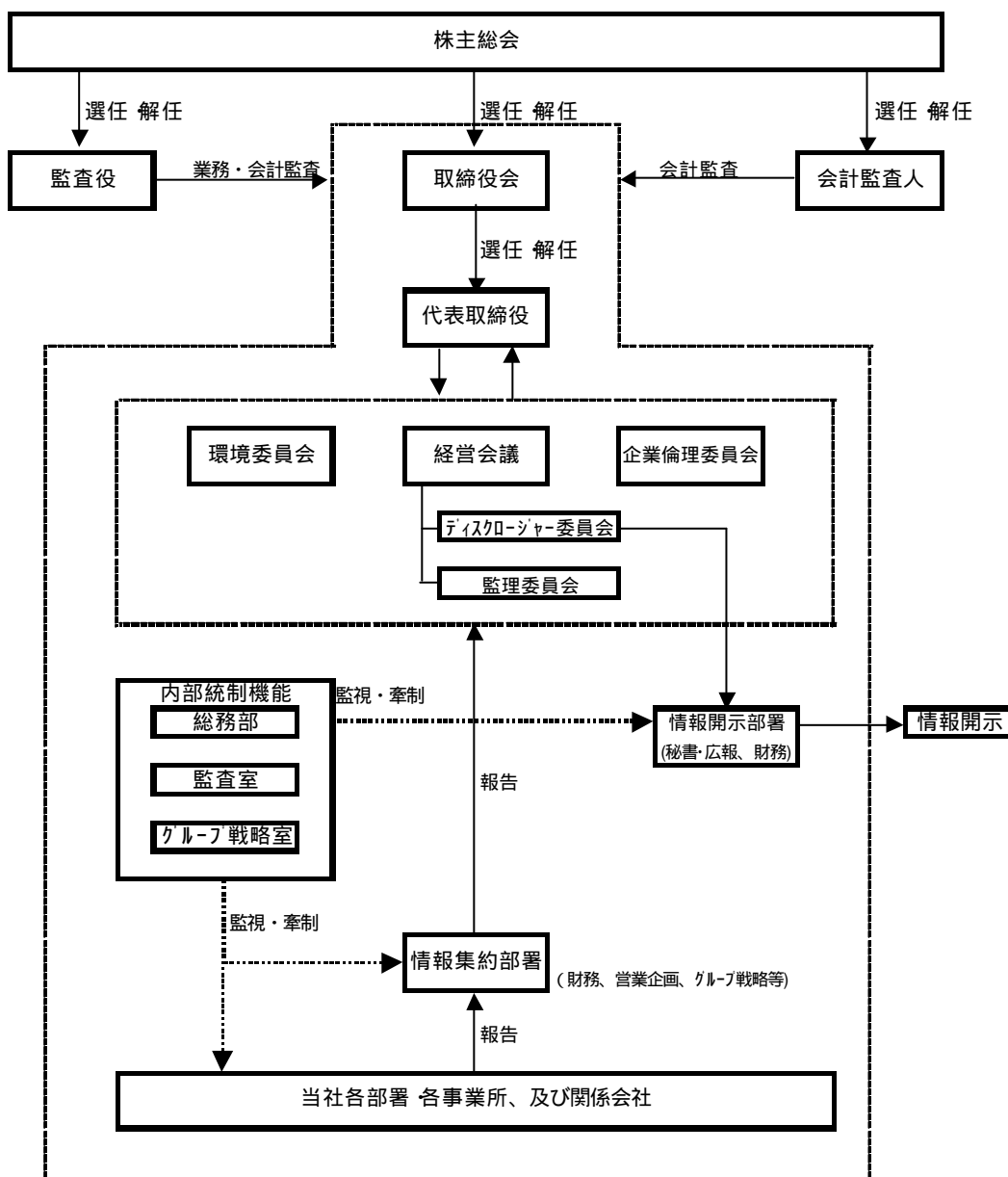
さらに、コンプライアンスに係る社内の重要情報を現場から直接経営に伝えられる社内通報制度として、「社長メール」、「なんでやねん箱」を運用しております。

就労管理面では、平成15年8月の「労働時間に関するコンプライアンス宣言」のもと、サービス労働の撲滅など、就業ルールの徹底に取り組んでおります。

商品面では、現在展開しているプライベートブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準や店内加工場、従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その運用を進めております。また、店舗における品質管理や衛生管理の徹底を図るため、「食品の安全・安心マニュアル」を作成し、お客様に安全で安心な「ええもん安心」を提供できるように努めてまいります。

また、平成17年4月1日からの個人情報保護法の施行にむけて、個人情報保護取扱マニュアルを整備し、社内における個人情報の取り扱いについての一斉点検を実施しております。平成17年3月からは「イズミヤハンドブック」に「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載し、全従業員への周知徹底に取り組んでおります。

業務執行と会社情報の適時開示、及び内部統制の仕組（模式図）



弁護士、会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士は複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書の締結や事故の対応など、法的対応が必要な場合、随時確認またはアドバイスを受け、法的トラブルを未然に避けるように対処しております。

会計監査人として、監査法人大成会計社と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

(2)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

- ・店長を対象としたコンプライアンス教育の実施 (平成16年1・5・7・9月)
- ・加工室衛生教育ビデオ (食料品) の店舗への配付 (平成16年3月)
- ・従業員ハンドブックへの個人情報保護に関する事項の掲載 (平成16年3月)
- ・顧客情報取扱規程の制定 (平成16年3月)
- ・企業倫理委員会の下部組織として、顧客情報保護小委員会を設置 (平成16年3月)
- ・バイヤーを対象とした独占禁止法、PL法 (製造物責任法) に関する教育の実施 (平成16年4・5月)
- ・各部署ごとの個人情報取扱マニュアルを作成 (平成16年6～8月)
- ・企業倫理委員会の下部組織として、公正取引推進委員会を設置 (平成16年8月)
- ・『個人情報保護ハンドブック (全従業員用)』を作成 (平成16年10月)
- ・企業倫理委員会の下部組織として適正表示推進委員会を設置 (平成16年11月)
- ・個人情報保護法に関する誓約書を管理監督者全員が提出 (平成16年12月)
- ・経営会議の分科会としてディスクロージャー委員会を設置 (平成17年2月)
- ・経営会議の分科会として監理委員会を設置 (平成17年2月)
- ・従業員ハンドブックに「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載 (平成17年3月)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績全般の概況

平成16年4月1日の消費課税の総額表示導入が、お客様にご理解いただけず、一人当たりの買上点数の減少や、そのための対応による単価の下落が起きました。また、一年間を通じて天候・気温が不順となり、特に9月の残暑や、12月商戦の暖冬により、婦人衣料やホームファニシングなどの季節品が苦戦しました。競合各社の出店が加速していることにより、一人当たりの買上点数の低下という現象も表れ、下期商戦は減収減益となりました。

そのような環境の中、当グループは前期より着手した「vivid2信画」のもと、全従業員の力を結集し、営業力強化に取り組んでまいりました。従来型のチラシ中心の販売促進活動を見直し、「クラブカード」(IDカード)を使ったFSP(フリーイベント・ショッパーズ・プログラム)による固定客づくりへの取り組みを進化させ、その成果が着実に上がってまいりました。グループ各社においても、イズミヤ外での事業展開を積極的に推進し、グループ収益力が上がっています。

当期の業績は以下のようになりました。

	平成17年2月期	
		前期比
営業収益	365,014百万円	1.0%減
営業利益	5,227百万円	14.4%減
経常利益	4,322百万円	18.1%減
当期純利益	1,839百万円	24.4%減

事業の種類別セグメントの状況

【総合小売業】

店舗政策

新規出店、店舗改装

スーパーマーケット業態の桂坂店(京都市)を平成16年3月に開店いたしました。また、平成16年7月に開店した豊新店(大阪市)では、「食に関する提案ができる店」及び「地域のライフスタイルに対応した店」を目指し、調理方法の提案や品揃え・サービス機能の充実を図っております。

さらに、平成15年3月に資本業務提携した(株)はやしとの店舗交換の第一弾として、平成16年3月に久米田店(大阪府)を開店いたしました。

一方、既存店活性化のための改装投資を積極的に実施いたしました。

地域一番店としての強店強化の改装として、平成16年10月に和歌山店(和歌山県)、枚方店(大阪府)を増床しました。また、競合と差別化を図る改装として、平成16年6月に平野店(大阪市)、7月に古市店(大阪府)、上新店(大阪市)を実施いたしました。さらに、利益確保のために売場をダウンサイジングする改装として、平成16年4月に東寝屋川店(大阪府)、9月に八千代店(千葉県)などを実施いたしました。

店舗閉鎖

デイリーカナート阪南店(大阪府)を平成17年2月に閉店し、(株)はやしとの店舗交換の第二弾として、平成17年3月より「デイリーカナートはやし」として(株)はやしによる運営に変更しました。イズミヤと(株)はやしとの得意分野のMDを融合させ、競争力のあるスーパーマーケットを目指します。

商品政策

プライベートブランド「good-i」の開発

当社のプライベートブランド「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品をあわせた取扱品目数の合計が1958品目で、その売上高構成比は7.0%となりました。

商品開発にあたっては、当社品質基準に基づく工場調査や商品検査により、品質管理を強化すると共に、味や素材にこだわり、「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、お客様のご意見を定期的にまとめて、商品の改善とより良い商品の提供に努めてまいりました。

「WWRE (ワールドワイドリテールエクステンジ)」での調達拡大

平成15年5月に国内外の大手小売業が参加するインターネット上の企業間電子取引市場であるWWREに参加しました。平成16年度は、商品や資材の調達に加えて、新店用の昇降機や照明器具についてもインターネットオークションを利用した調達でコスト低減を図りました。

「聯華超市」との業務提携

平成15年11月に業務提携した中国チェーンストア売上第一位である「聯華超市股 有限公司」 との取り組みを加速させるために、平成16年7月に中国室を設置いたしました。また、商品面では、中国でのハイクオリティでローコストな商品づくりを目指し、冷凍野菜、ボックスティッシュペーパー、ゴマ油等の商品を共同で開発、販売しました。さらに、聯華超市の研修生を受け入れて、運営管理技術の指導を行うなど、人材交流も進めています。また、中国における将来型スーパーマーケットのプロトタイプ作りについて技術供与契約を締結し、ビジネスとして協力しております。

クラブカードの取組

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」会員の募集活動を継続して取組み、その会員数は2,013千人となりました。会員売上高は全売上高の81%になっています。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントを提供するだけでなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。さらに、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、FSP (フリークエント・ショッパーズ・プログラム) を推進しております。

グループ事業強化

スーパーマーケット事業会社のカナーナ(株)は、当グループの「関西采掘」 戦略の一翼を担うべく、当社とのMD統合を図りました。また、平成16年6月に鶴山台店(大阪府)、平成16年11月にはポートタウン店(大阪市)の改装を行う一方、不採算店舗であった北島店(大阪市)を閉店いたしました。

カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す(株)テンファッションズは、当グループ外を含み15店の出店を推進しました。

書籍・雑誌等の販売会社のアミーゴ(株)は、店舗面積に応じた店舗モデルを確立し、当グループ外に4店の出店を行いました。独自のPOSシステム「ATOM(Amigo Tanpin Online Magazine)」をスタートさせ、売筋商品の全店共有化による商品確保体制、在庫回転率の向上を図っています。

飲食事業会社の(株)サンローリーは、当社ブランド「茶房ひまわり」を初めてイズミヤ外で出店しました。また、新たな飲食FC事業として「ポポラマーマ」(生ゆでスパゲティ)を3店出店し、4店を展開しております。内、1店はイズミヤ外への出店となります。同じく、新たな飲食FC事業として「函館市場」(回転寿司)1号店を平成16年10月に開店しました。

その他、グループ各社においても、当グループ外への出店を推進いたしました。

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は3,466億19百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は38億24百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

【その他事業】

イズミヤカード(株)は、「イズミヤカード」会員の募集活動を推進し、その会員数は867千人となりました。キャッシング事業におきましては、カード会員様の利便性を拡充するため、金融機関との提携によるATM加盟店の拡大など、サービス機能の充実を推進いたしました。また、新規事業として、単身者向けに「シングルライフ・レンタル」事業を開始しました。電器製品や家具などを所有せずにレンタルで済ませたいというお客様のニーズにお応えいたします。

清掃・リサイクル・クリーニング事業会社のマトバ(株)は、当社の環境への取り組みに対応し、「津守エコセンター」(大阪市)を立ち上げ、発泡スチロール、ペットボトルの再資源化などに取り組んでおります。

警備・メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理(株)は、自社で開発したセキュリティチェックや照明の管理、駐車場の監視を一括して行う監視制御システム「ファビックス」の当グループ外への販売を推進いたしました。

その他、グループ各社においても、当グループ外からの受注拡大に向けた活動を強化いたしました。

その他事業の営業収益は425億60百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は15億50百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(2) 来期の見通し

企業業績の改善による景気回復の兆しは現れてきましたが、個人消費は、年金負担の増加や、定率減税の縮小・廃止などの将来の不透明感から、依然、弱い状況にあります。また、必需的消費から選択的消費への変化や、物からサービスへの移行など消費の量的拡大は難しい状況にあります。

このような環境の中、当グループは「変化への戦略的対応～時代性、効率化、スピード感」を平成17年度経営方針に掲げ、営業改革、業務改革を進めてまいります。

重点課題

業態戦略

スーパーセンター出店

平成17年度よりスーパーセンターの多店舗展開を進めてまいります。平成15年7月に開店したスーパーセンター1号店の八尾店(大阪府)で培ったノウハウを、今後のスーパーセンター出店に活かしてまいります。

平成17年度は八幡店(仮称、京都府)、堅田店(仮称、滋賀県)の出店を計画しております。なお、滋賀県への出店は当社初となります。また、平成18年度初めには、ポートアイランド店(仮称、神戸市)、森友店(仮称、神戸市)を計画しており、その出店準備も進めています。

スーパーマーケット事業

平成17年6月に稲田新町店(大阪府)の出店を計画しております。

また、直営のスーパーマーケット業態「デイリーカナート」店舗と(株)カナート、(株)はやしとの一体的運営により、競争力のあるスーパーマーケットチェーン展開を推進します。

既存店の活性化

営業利益体質を強化するために、それぞれのマーケット、立地にあった改装を実施します。牛久店(茨城県)、くずは店(京都府)、宮崎店(宮崎県)、阪和堺店(大阪府)、白梅町店(京都市)などを計画しており、積極的な改装投資を行います。

店舗運営力強化

店長自らが個店の地域特性を加味して活動計画を作成する個店重視経営、パートタイマーによる主婦の目を見た商品や売場づくりの改善など、「新生21計画」で成果を上げた取り組みを引き続き推進いたします。

パート労働力の生産性向上と店舗運営力の強化を目指し、パートタイマーが店舗各部門の運営管理責任者の役割を果たす「オペレーションリーダー制」を平成16年3月にスタートさせました。平成16年11月には、半年間の教育期間を経て、要件を満たしたパートタイマー334人をオペレーションリーダーに登用しました。これからも業務要件に基づく教育を行い、年2回、5月と11月にオペレーションリーダーを任用します。

従業員一人ひとりがやりがいをもって仕事に取り組める風土づくりを目的に、「キラキラ委員会」を設置しました。2005年度は女性社員が、より責任ある仕事に取り組めるために、積極的な女性社員の登用を行い、またそれを推進するための制度改正を行ってまいります。

また、定年退職した社員が年金受給年齢までの期間、やりがいをもって働ける機会を提供することを目的に、平成17年3月、定年再雇用会社「株イズミヤ・キャリアパワー(通称ICP)」を設立いたしました。ベテラン社員のもつ高いノウハウやスキルをイズミヤグループの営業現場に活かしてまいります。

平成16年11月より稼働した、チラシのデジタル化(チラシ作成に伴うワークフローをシステム化)により、チラシコストの削減ができました。これを原資としてプロモーション強化による商圏拡大とクラブカードによる商圏内シェアアップを同時に図っていきます。

さらに、従来から取り組んできた「働き方改革」や「TCR(トータル・コスト・リダクション)」をより一層推進するために、営業本部に業務改善室を設置し、コスト改革、人時生産性向上のための作業改革を進めます。

営業力強化

営業力強化の要として、現場主義を徹底し、「ええもん安い」をさらに追求してまいります。

2005年度は格下ロス・廃棄ロスの削減による荒利高アップを目的に、在庫管理の徹底や発注精度の向上等の取り組みを全社をあげて推進します。衣料品と住居関連品においては、品目数の削減とシーズン商品等の初回投入量の適正化により在庫を1割圧縮し、商品回転率の向上を図ります。食料品においては、夕方強化の方針の下、惣菜をさらに強化していくと共に、販売計画の充実により廃棄ロスの削減に取り組んでまいります。

価格面では、従来から取り組んでいる右山商品(プライスラインの高い方の商品)を充実させる一方で、住居関連商品においては、価格重視のプライベートブランド「good-i チャンレンジ」を拡大させます。また、食料品においては、農産物について、鮮度と季節感の打ち出しを強化すると共に、集客力のある価格を打ち出します。

また、お客様の生活場面に対応したライフスタイルMDを展開します。衣料品においては中高年層向けのハイキング・トレッキング用ファッション「ユニフィールド」をお求めやすい価格でご提供します。食料品においては、カレーの日やサラダの日等の特定日販促といった、生活シーンをご提案する取り組みを、より一層強化してまいります。

さらに、当社プライベートブランド「good-i」の拡大、インターネットオークションを中心としたVWREの活用、聯華超市との共同商品開発、共同商品調達の実施、ロジスティックスの効率化により、商品原価の更なる引き下げに取り組んでまいります。

加えて、従来の物流EDI(発注・事前出荷詳細、検収等のデータ交換)をさらに進め、平成16年9月から商流EDI(商品登録、POS等のデータ交換)を開始いたしました。現在、POSデータは166社と共有しておりますが、平成17年3月からはお取引先との商品マスタの共有を開始しました。お取引先とのコラボレーションを活発に行い、サプライチェーンの効率化や、MD改革を推進いたします。

グループ事業強化

イズミヤグループの経営資源を広範囲、かつ効果的に活用し、グループ各社の戦略的活動を推進することを目的に、グループ戦略室を設置いたしました。

関西における食品事業強化の中心的役割を担う大阪デリカ(株)は、当社の惣菜部門強化方針に沿った商品製造、商品開発にあたり、より高いレベルの品質管理や生産性の向上を目指してまいります。さらに、平成16年9月に1号店(大阪市)を開店した、惣菜専門店「楽楽才菜」(らくらくさいさい)の多店舗化を図るなど、製販一体会社として、事業の拡大を図ってまいります。

配送システムの最適化、コスト対応、業務品質の向上、さらなるサービスレベル向上などを目的として、(株)新興配送サービスと(株)友隣を、平成16年11月1日に合併させ、(株)サン・ロジサービスとして業務を開始しました。今後は、当グループ全体の物流インフラとして、その基盤を拡充してまいります。

イズミヤカード(株)は、情報システムの再構築に着手し、ショッピング、キャッシングに係る商品開発のスピードアップ、24時間営業、ネット・携帯対応など、お客様のニーズに従来以上にお応えできるカード業務の充実を図ってまいります。

(株)メルシーサービスはこれまでの遊戯施設、映画館、文化教室の事業に加え、平成17年秋にシネマコンプレックスの1号館(岡山市)を開設する予定です。当施設は岡山市初のシネマコンプレックスとなります。

さらに、(株)テンファッションズ、アミーゴ(株)、日泉総合管理(株)、マトバ(株)などのグループ各社におきましても、当グループの経営資源を活用し、事業領域の拡大を図ってまいります。

業績見通し

	平成18年2月期	
		前期比
営業収益	368,000百万円	0.8%増
営業利益	7,000百万円	33.9%増
経常利益	6,000百万円	38.8%増
当期純利益	1,200百万円	34.7%減

固定資産の減損会計につきましては、早期適用を予定しており、概ね80億円程度の減損損失計上を想定しておりますが、事業利益に加え、保有資産の売却益の計上等により利益の確保を図ってまいります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物残高は、期末曜日の違い(前期末は日曜日であったが当期末は月曜日)による仕入債務の減少等により、前年度末に比べ45億13百万円減少し、70億98百万円となりました。

「営業種によるキャッシュ・フロー」についても、期末曜日の違いによる仕入債務の減少(98億94百万円減)により、46億53百万円となり、前期に比べ81億80百万円の減少となりました。

「投資種によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得等の支出がありましたが、投資有価証券の売却(22億67百万円増)により、55億70百万円(2億58百万円増)の支出に収まりました。

「財務種によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の返済を推進し、35億95百万円(22億44百万円減)の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成 17 年 2 月期	平成 16 年 2 月期
自己資本比率	39.8 %	38.1 %
時価ベースの自己資本比率	23.7 %	17.1 %
債務償還年数	-	-
インレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を控除）

営業キャッシュ・フローが期末曜日の違いにより異常値となっているため、記載を省略しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

連結会計年度 科目	当連結会計年度		増減	連結会計年度 科目	当連結会計年度		増減
	平成17年 2月28日	平成16年 2月29日			平成17年 2月28日	平成16年 2月29日	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	57,390	64,819	7,429	流動負債	90,062	105,026	14,963
現金及び預金	7,279	11,793	4,514	支払手形及び買掛金	25,812	31,233	5,420
受取手形及び売掛金	11,179	11,206	26	短期借入金	46,353	54,783	8,429
たな卸資産	23,836	26,198	2,362	コマーシャルペーパー	3,500	3,500	-
前払費用	1,526	1,461	65	未払法人税等	775	641	133
繰延税金資産	2,768	3,828	1,059	未払消費税等	783	666	116
その他	11,514	10,932	582	未払費用	5,724	6,584	860
貸倒引当金	715	599	115	ポイントカード引当金	678	534	143
固定資産	205,009	205,780	770	賞与引当金	1,322	1,398	75
(有形固定資産)	(142,611)	(138,769)	(3,842)	その他	5,111	5,682	571
建物及び構築物	62,812	64,035	1,223	固定負債	67,589	62,200	5,389
機械装置及び運搬具	1,198	999	198	社債	8,363	5,825	2,538
器具及び備品	5,196	5,590	394	長期借入金	46,543	43,749	2,794
土地	73,085	67,933	5,152	退職給付引当金	2,363	2,100	263
建設仮勘定	318	210	107	役員退職慰労引当金	961	910	50
(無形固定資産)	(9,469)	(9,665)	(195)	預り保証金	6,811	6,937	125
借地権	6,466	6,466	-	長期未払金	2,528	2,668	139
連結調整勘定	872	1,070	198	その他	18	9	8
その他	2,130	2,128	2	負債合計	157,652	167,226	9,574
(投資その他の資産)	(52,928)	(57,345)	(4,417)	(少数株主持分)			
投資有価証券	5,670	7,142	1,471	少数株主持分	274	363	88
敷金及び保証金	41,217	42,148	930	(資本の部)			
長期貸付金	1,804	3,704	1,900	資本金	39,066	39,066	-
繰延税金資産	1,278	1,450	172	資本剰余金	47,055	47,076	20
その他	3,032	2,981	50	利益剰余金	18,558	17,791	766
貸倒引当金	75	82	6	その他有価証券評価差額金	747	464	282
繰延資産	30	38	8	自己株式	924	1,349	425
資産合計	262,430	270,638	8,207	資本合計	104,503	103,048	1,455
合計	262,430	270,638	8,207	合計	262,430	270,638	8,207

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度			前連結会計年度			増 減	
	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日			自平成15年3月1日 至平成16年2月29日				
			%			%		%
売上高	356,697		100.0	360,741		100.0	4,044	1.0
売上原価	248,918		69.8	255,980		71.0	7,061	
売上総利益	107,778		30.2	104,761		29.0	3,017	
営業収入	8,316		2.3	8,137		2.3	179	
営業総利益	116,095		32.5	112,899		31.3	3,196	
販売費及び一般管理費	110,867		31.0	106,790		29.6	4,077	
営業利益	5,227		1.5	6,108		1.7	881	14.4
営業外収益								
1. 受取利息	165			173				
2. 受取配当金	55			59				
3. 受取地代家賃	74			72				
4. 持分法による投資利益	65			192				
5. その他	423	785	0.2	552	1,049	0.3	264	
営業外費用								
1. 支払利息	1,490			1,659				
2. その他	200	1,690	0.5	223	1,882	0.5	192	
経常利益		4,322	1.2		5,275	1.5	953	18.1
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額	-			946				
2. 固定資産売却益	-			181				
3. 投資有価証券売却益	757			61				
4. その他	40	797	0.2	95	1,285	0.4	488	
特別損失								
1. 固定資産除却損	553			481				
2. 固定資産売却損	209			-				
3. 保証金流動化に伴う債権譲渡損	35			285				
4. 店舗業態変更に伴う損失	-			263				
5. その他	504	1,304	0.3	655	1,684	0.5	380	
税金等調整前当期純利益		3,815	1.1		4,876	1.4	1,061	21.8
法人税、住民税及び事業税		919			644			
法人税等調整額		1,047			1,757			
少数株主利益		9			40			
当期純利益		1,839	0.5		2,434	0.7	594	24.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		47,076		47,081
資本剰余金減少高				
1. 自己株式処分差損	20	20	4	4
資本剰余金期末残高		47,055		47,076
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,791		16,733
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	1,839	1,839	2,434	2,434
利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,018		1,351	
2. 役員賞与	54	1,072	23	1,375
利益剰余金期末残高		18,558		17,791

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
	金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,815	4,876	1,061
減価償却費	7,436	7,751	315
有形固定資産売却益	-	181	181
有形固定資産除売却損	681	352	329
有価証券売却益	757	61	696
有価証券売却損	1	-	1
貸倒引当金の増加(減少)額	109	2,941	3,050
退職給付引当金の増加(減少)額	263	627	364
受取利息及び受取配当金	221	232	11
支払利息	1,490	1,659	169
売上債権の減少(増加)額	26	1,185	1,211
たな卸資産の減少(増加)額	72	585	513
仕入債務の増加(減少)額	5,420	4,473	9,894
未払消費税等の増加(減少)額	116	125	8
役員賞与の支払額	54	23	30
その他	875	1,078	203
小計	6,683	14,748	8,065
利息及び配当金受取額	222	242	20
利息の支払額	1,466	1,609	143
法人税等の支払額	786	548	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,653	12,832	8,180
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	2,711	444	2,267
投資有価証券の取得による支出	26	1,804	1,777
有形固定資産の売却による収入	95	102	7
有形固定資産の取得による支出	8,959	8,797	162
敷金保証金回収による収入	1,698	6,535	4,837
敷金保証金差入による支出	768	183	584
預り保証金受入による収入	249	354	105
預り保証金返済による支出	370	665	295
短期貸付金の回収による収入	10,003	5,750	4,253
短期貸付金の実行による支出	11,329	7,349	3,979
長期貸付金の回収による収入	2,000	0	2,000
長期貸付金の実行による支出	101	-	101
その他	775	300	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,570	5,312	258
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,354	5,960	1,606
CP純増減額	-	3,500	3,500
長期借入れによる収入	16,800	25,560	8,760
長期借入金の返済による支出	18,080	21,566	3,486
社債の発行による収入	2,860	1,050	1,810
社債の償還による支出	208	90	118
自己株式処分による収入	420	114	306
自己株式取得による支出	15	96	81
配当金の支払額	1,018	1,351	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,595	5,840	2,244
・現金及び現金同等物の増減額	4,513	1,680	6,193
・現金及び現金同等物期首残高	11,611	8,550	3,061
・新規連結子会社増加に伴う現金同等物増加高	-	1,381	1,381
・現金及び現金同等物期末残高	7,098	11,611	4,513

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社23社、全てを連結範囲に含めております。
 その主なものはイミカド(株)、(株)カンロー、(株)アトホー、(株)イミカ総研、日泉総合管理(株)、(株)アイリス、アミーゴ(株)、(株)イミ総合サービス、(株)ミシサービス、(株)カンフレッシュ、(株)デンアクションズ、(株)ペリカ、(株)マン地所、(株)カン・ロジサービス、カート(株)、マトハ(株)、大阪デリカ(株)、木次リテイラーサービス(株)であります。
 なお、平成16年3月1日にイミビジネスサービス(株)はイミカド(株)に、また、平成16年11月1日に(株)友隣と(株)新興配送サービスは合併し、(株)カン・ロジサービスにそれぞれ社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社(3社)
 関連会社3社全てを持分法適用しております。
- (2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降10年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他の有価証券	決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のあるもの	
	時価のないもの	移動平均法による原価法
	デリバティブ	時価法
たな卸資産	商品	売価還元法による原価法
	商品不動産	個別法による原価法
	貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
少額減価償却資産	取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
ポイントカード引当金	ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、発生日以降10年間で均等償却することとしております。
 なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または、損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増	減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	118,290 百万円	114,826 百万円		3,464 百万円
2. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産				
建物	12,105 百万円	12,632 百万円		527 百万円
土地	12,609 百万円	12,609 百万円		- 百万円
敷金及び保証金	- 百万円	415 百万円		415 百万円
合計	24,715 百万円	25,657 百万円		942 百万円
対応する債務				
長期借入金	1,007 百万円	520 百万円		487 百万円
(1年内返済予定含む)				
	銀行取引、手形債務 小切手債務等	銀行取引、手形債務 小切手債務等		銀行取引、手形債務 小切手債務等
3. 偶発債務				
(有)ファウンテンホールの 銀行借入金に対する 債務の保証額	2,400 百万円	- 百万円		2,400 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しております。				
		なお、当連結会計年度の未 日は金融機関の休日であっ たため、次の満期手形が連 結期末残高に含まれており ます。		
受取手形及び売掛金（受取手形）		- 百万円		
支払手形及び買掛金（支払手形）		13 百万円		
その他流動負債（設備関係支払手形）		43 百万円		
5. 自己株式の数	1,877,674 株	2,755,166 株		877,492 株
6. 連結貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、3,896百万円 であります。				
7. 従来、たな卸資産に計上していた商品不動産2,290百万円は、店舗として使用することが決定した為、当連結会計年度において土地に振替 ます。				

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増	減
現金及び預金	7,279 百万円	11,793 百万円		4,514 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	181 百万円	182 百万円		1 百万円
現金及び預金同等物	7,098 百万円	11,611 百万円		4,513 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	339	248	91	353	186	167
機械装置及び運搬具	408	308	100	267	140	126
器具及び備品	17,019	9,575	7,443	14,313	7,595	6,718
無形固定資産(その他)	1,073	433	640	436	334	102
合計	18,841	10,565	8,275	15,372	8,257	7,115

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフト開発費であります。

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフト開発費であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	2,109百万円	1,997百万円		112百万円
1年超	6,165百万円	5,117百万円		1,048百万円
合計	8,275百万円	7,115百万円		1,160百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
支払リース料	2,250百万円	2,060百万円		189百万円
減価償却費相当額	2,250百万円	2,060百万円		189百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2	2	0	2	1	0
機械装置及び運搬具	3	1	2	4	1	2
器具及び備品	128	39	89	136	44	91
合計	134	43	91	143	48	95

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	13百万円	12百万円		1百万円
1年超	82百万円	86百万円		4百万円
合計	96百万円	98百万円		2百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
受取リース料	17百万円	22百万円		5百万円
減価償却費相当額	14百万円	18百万円		4百万円
受取利息相当額	4百万円	5百万円		1百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	5,607百万円	5,835百万円		227百万円
1年超	51,804百万円	55,686百万円		3,881百万円
合計	57,412百万円	61,521百万円		4,109百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	345,718	19,295	365,014	-	365,014
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	901	23,265	24,166	(24,166)	-
計	346,619	42,560	389,180	(24,166)	365,014
営業費用	342,795	41,010	383,805	(24,018)	359,786
営業利益	3,824	1,550	5,375	(147)	5,227
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	230,726	41,027	271,754	(9,323)	262,430
減価償却費	5,916	1,519	7,436	(0)	7,436
資本的支出	9,247	1,571	10,819	(1,065)	9,753

前連結会計年度（自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	347,662	21,217	368,879	-	368,879
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	596	20,202	20,798	(20,798)	-
計	348,258	41,419	389,678	(20,798)	368,879
営業費用	343,443	40,192	383,636	(20,865)	362,770
営業利益	4,814	1,227	6,041	66	6,108
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	240,295	40,178	280,474	(9,835)	270,638
減価償却費	6,217	1,466	7,683	68	7,751
資本的支出	8,981	1,468	10,450	(1,497)	8,952

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	品名	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
総合小売業	衣料品	65,638	68,149
	食料品	199,186	194,550
	住居関連品	71,990	76,104
	その他	9,804	9,454
	計	346,619	348,258
その他事業		42,560	41,419
消去		(24,166)	(20,798)
合計		365,014	368,879

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	527 百万円	456 百万円
貸倒引当金繰入超過額	117 百万円	174 百万円
未払事業所税	140 百万円	147 百万円
繰越欠損金	1,585 百万円	1,558 百万円
商品不動産評価減	- 百万円	1,311 百万円
その他	398 百万円	182 百万円
合計	2,768 百万円	3,828 百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	3,043 百万円	4,923 百万円
退職給付引当金	808 百万円	670 百万円
有価証券評価損	131 百万円	147 百万円
その他有価証券評価差額金	500 百万円	314 百万円
貸倒引当金繰入超過額	30 百万円	6 百万円
土地圧縮積立金	2,161 百万円	2,161 百万円
建物圧縮積立金	1,289 百万円	1,330 百万円
商品不動産評価減	1,311 百万円	- 百万円
その他	75 百万円	69 百万円
小計	1,450 百万円	2,010 百万円
評価性引当額	172 百万円	559 百万円
合計	1,278 百万円	1,450 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
国内の法定実効税率	41.9 %	41.9 %
（調 整）		
連結子会社の当期損失等税効果未認識額	7.0 %	7.4 %
持分法による投資利益	0.7 %	1.7 %
外形標準課税導入に伴う税率変更	0.4 %	2.4 %
その他	3.0 %	0.8 %
合計	51.6 %	49.3 %

有 価 証 券

当連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	(1) 国債・地方債等	39	39	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	39	39	0
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		39	39	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	1,814	3,050	1,235
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,814	3,050	1,235
	(1) 株 式	13	12	1
	(2) 債 券	-	-	-
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	13	12	1
合 計		1,828	3,063	1,234

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日） （単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,711	757	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円未満切捨）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券	-	-
非上場株式	2,607	-
（店頭売買株式を除く）	-	-
合 計	2,607	-

有 価 証 券

前連結会計年度末（平成16年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	(1) 国債・地方債等	52	52	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	52	52	0
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		52	52	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	1,822	2,659	836
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
小 計	1,822	2,659	836	
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株 式	1,946	1,886	60
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
小 計	1,946	1,886	60	
合 計		3,769	4,545	776

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日） （単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
444	61	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円未満切捨）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,559	-
合 計	2,559	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成17年2月28日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度（平成16年2月29日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)
退職給付債務	12,638 百万円	12,302 百万円
未認識過去勤務債務	812 百万円	930 百万円
未認識数理計算上の差異	279 百万円	507 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
年金資産	9,183 百万円	8,764 百万円
連結貸借対照表計上額純額	2,363 百万円	2,100 百万円
前払年金費用	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金	2,363 百万円	2,100 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度 (自平成16年3月1日至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日至平成16年2月29日)
勤務費用	897 百万円	859 百万円
利息費用	307 百万円	282 百万円
期待運用収益	306 百万円	270 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	71 百万円	117 百万円
過去勤務債務の費用処理額	43 百万円	26 百万円
退職給付費用	1,013 百万円	1,016 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(注) 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度 (自平成16年3月1日至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日至平成16年2月29日)
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同 左
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	1 5 年	1 5 年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(注) 同 左

継続企業の前提

該当事項はありません。